

決 算 公 告

(第 50 期)

自 2021 年 7 月 21 日

至 2022 年 7 月 20 日

ウチダエスコ株式会社

貸借対照表

(2022年7月20日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	15,594,268	流 動 負 債	7,427,177
現 金 及 び 預 金	5,581,234	支 払 手 形	1,363
受 取 手 形	18,652	買 掛 金	1,489,009
電 子 記 録 債 権	2,015,040	短 期 借 入 金	260,000
売 掛 金	1,985,841	リ ー ス 債 務	111,573
契 約 資 産	198,730	未 払 金	1,888,983
リ ー ス 投 資 資 産	161,519	未 払 費 用	457,371
商 品	134,972	未 払 消 費 税 等	1,605
仕 掛 品	68,443	前 受 金	2,655,527
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	8,497	預 り 金	102,536
前 渡 金	273,800	賞 与 引 当 金	459,206
前 払 費 用	58,009	固 定 負 債	1,259,261
短 期 貸 付 金	5,006,715	退 職 給 付 引 当 金	1,140,219
そ の 他 金	82,922	リ ー ス 債 務	119,041
貸 倒 引 当 金	△112	負 債 合 計	8,686,439
固 定 資 産	1,985,970	株 主 資 本	8,800,862
有 形 固 定 資 産	911,607	資 本 金	334,000
建 物	341,385	資 本 剰 余 金	300,080
工 具、器 具 及 び 備 品	65,843	資 本 準 備 金	300,080
土 地	435,282	利 益 剰 余 金	8,166,782
リ ー ス 資 産	69,096	利 益 準 備 金	28,818
無 形 固 定 資 産	91,929	繰 越 利 益 剰 余 金	8,137,964
ソ フ ト ウ ェ ア	79,848	評 価 ・ 換 算 差 額 等	92,936
電 話 加 入 権	12,080	その他有価証券評価差額金	92,936
投資その他の資産	982,433	純 資 産 合 計	8,893,799
投 資 有 価 証 券	189,855	負 債 及 び 純 資 産 合 計	17,580,238
関 係 会 社 株 式	70,500		
破 産 更 生 債 権 等	521		
長 期 前 払 費 用	3,225		
繰 延 税 金 資 産	513,918		
出 資 金	20		
敷 金 及 び 保 証 金	204,913		
貸 倒 引 当 金	△521		
資 産 合 計	17,580,238		

損 益 計 算 書

(自 2021年 7 月21日)
(至 2022年 7 月20日)

(単位：千円)

科 目		金 額	
売	上 高		15,011,340
売	上 原 価		10,360,035
売 上 総 利 益			4,651,305
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			3,195,356
営 業 利 益			1,455,949
営 業 外 収 益			
受 取	利 息	6,754	
受 取	配 当 金	163,077	
受 取	地 代 家 賃	8,509	
受 取	手 数 料	3,126	
保 険	配 当 金	2,683	
助 成	金 収 入	4,825	
そ の 他		5,369	194,346
営 業 外 費 用			
支 払	利 息	1,103	
不 動 産 賃 貸 費 用		2,956	
固 定 資 産 除 却 損		65	
そ の 他		2,925	7,050
経 常 利 益			1,643,245
特 別 損 失			
公 開 買 付 関 連 費 用		168,089	168,089
税 引 前 当 期 純 利 益			1,475,156
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		361,174	
法 人 税 等 調 整 額		52,874	414,049
当 期 純 利 益			1,061,106

株主資本等変動計算書

(自 2021年7月21日)
(至 2022年7月20日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	334,000	300,080	28,818	7,338,002	7,366,820
会計方針の変更による累積的影響額				△5,461	△5,461
会計方針の変更を反映した当期首残高	334,000	300,800	28,818	7,332,540	7,361,358
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当				△251,666	△251,666
当 期 純 利 益				1,061,106	1,061,106
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
自己株式の消却				△4,016	△4,016
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	805,423	805,423
当 期 末 残 高	334,000	300,080	28,818	8,137,964	8,166,782

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当 期 首 残 高	△2,853	7,998,046	101,155	8,099,202
会計方針の変更による累積的影響額		△5,461		△5,461
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,853	7,992,585	101,155	8,093,740
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当		△251,666		△251,666
当 期 純 利 益		1,061,106		1,061,106
自己株式の取得	△2,165	△2,165		△2,165
自己株式の処分	1,003	1,003		1,003
自己株式の消却	4,016	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	△8,218	△8,218
当 期 変 動 額 合 計	2,853	808,277	△8,218	800,058
当 期 末 残 高	—	8,800,862	92,936	8,893,799

個 別 注 記 表

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

① 商品・原材料及び貯蔵品 移動平均法

② 仕掛品 個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

① 建物（建物附属設備を除く）

定額法によっております。主な耐用年数は20年～42年です。

② 上記以外の有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。主な耐用年数は4年～27年です。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

① 市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

② 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率法によっております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見積額を計上しております。なお、工事完成基準において、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生したと認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品または製品の販売に係る収益は、主に仕入先から調達する商品、当社グループが開発した販売用ソフトウェア、特注仕様のオフィス家具等の製品販売であり、顧客との契約に基づいて商品等を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品等を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。なお、サプライ品につきましては、代替的な取扱いを適用し、仕入先または当社からの出荷時点で収益を認識しております。ハードウェア保守、ヘルプデスク契約等に係る収益は、主に商品または製品の保守であり、顧客との契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。当該契約は一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、契約の期間に応じて収益を認識しております。ソフトウェア開発、ネットワーク構築、工事に係る収益は、主にシステム、ネットワーク、オフィス環境の設計、構築であり、顧客との契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っています。この製品の販売については、作業の進捗によって履行義務が充足されていくことから、一定の期間にわたり充足される履行義務と判断し収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いものについては、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務が充足された時点で収益を認識しております。当社が代理人として商品等の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更に関する注記】

1. 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

2. 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

【表示方法の変更に関する注記】

（貸借対照表関係）

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「短期貸付金」は金額の重要性が増したため、当事業年度から独立掲記することとしました。

【会計上の見積りに関する注記】

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 513,918千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社では、繰延税金資産は将来の合理的な課税所得の見積額に基づき、回収可能性が認められる額を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性における重要な仮定は、事業環境や市場環境等を考慮した事業計画を基礎とする課税所得の見積りであります。

今後、前提とした環境等の変化により、課税所得の見積りが変化した場合、繰延税金資産の回収可能性が異なる結果となり、税金費用が増加もしくは減少し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	697,445千円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	7,484,241千円
短期金銭債務	692,895千円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との営業取引による取引高	
売上高	6,907,012千円
営業費用	2,167,052千円
2. 関係会社との営業取引以外の取引高	171,333千円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因

繰延税金資産	
賞与引当金	140,517千円
未払事業税	4,894千円
未払費用	36,240千円
前払費用	6,784千円
退職給付引当金	348,907千円
貸倒引当金	193千円
無形固定資産	8,418千円
投資有価証券	6,516千円
減損損失	883千円
その他	6,345千円
繰延税金資産小計	559,702千円
評価性引当額	△14,195千円
繰延税金資産合計	545,506千円
繰延税金負債	
有価証券評価差額金	△31,588千円
繰延税金負債合計	△31,588千円
繰延税金資産純額	513,918千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△3.3%
住民税均等割等	0.6%
その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税率等の負担額	28.1%

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
				役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社内田洋行	東京都中央区	被所有直接100.0%	兼任3名	当社商品等の販売、商品の仕入並びに資金の貸付	ハードウェア保守、ネットワークサービス、OAサブライ及びソフトウェアサポート (注) 1	千円 6,808,514	電子記録債権 売掛金 前受金	千円 1,821,718 615,337 1,528,230
						商品の仕入等 (注) 2	1,073,298	買掛金	475,929
						資金の貸付	5,006,715	短期貸付金	5,006,715
						利息の受取	6,715	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社商品等の販売については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、協議により決定しております。
2. 当社商品の仕入等については、市場価格から算定した価格並びに取引会社から提示された価格を検討のうえ決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
				役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社ユー・アイ・テクノ・サービス	千葉県浦安市	所有直接100.0%	兼任4名	情報処理委託	派遣社員の受入 (注) 1	千円 50,470	未払金	千円 9,232
						システム保守の委託 (注) 1	78,041	未払金	14,811
						事務所の賃貸 (注) 2	7,123	—	—
	アーク株式会社	千葉県船橋市	所有直接100.0%	兼任3名	当社の保守委託	商品の販売等 (注) 1	97,610	売掛金	22,864
						コンピュータの保守、物流管理業務の委託 (注) 1	923,114	買掛金 前渡金	178,558 222,952
						事務所の賃貸 (注) 2	330	—	—
						受取配当金	160,000	—	—
						システム利用料	2,823	未収入金	523

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 派遣社員の受入及び業務委託の取引については、一般の取引先と同様の取引を勘案して協議により決定しております。
2. 事務所の賃貸条件については、近隣の取引実勢を参考にして同等の価格によっております。

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません